

さらに、質屋には多くの問題がある。①防犯対策、②偽造品の増加、③立地の悪さ、④イメージの悪さ・認知度の低さ、⑤高齢化などである。生き残るためにはどうしたらよいのだろうか。例えば、各質屋が専門分野を持ち、特色をアピールし

たり、イメージをよくするためにブランドショップを併設したり、ホームページでネットオークションをしたり、と時代に合わせた質屋づくりが必要である。このとき、東京質屋協同組合青年部の役割は大きい。

日田の霧について

大塚 愛子

日田市は大分県西部に位置し、周囲を山に囲まれた盆地で昔から霧の多いところとして知られている。朝日新聞（2002.5.18）の記事によると、東京では最近2年近く霧が観測されていないということである。東京の場合は都市化の影響が考えられるので、その効果が少ないと判断される日田において、霧の発生に近年どのような傾向がみられるのかを調査した。

調査は、日田特別地域気象観測所の地上観測日原簿、地上観測月原簿に基き行った。調査対象期間は1978年から2001年までの24年間である。この期間は1978年から霧の観測に用いられる測器として視程計が新しく導入されたことにより決定した。ただし、2001年は視程計の機種変更等がなされ観測方法が従来と異なるため考察には加えなかった。

霧発生日数の経年変化をみると対象期間当初の年間70～80日から近年の30日以下に、明らかに減少している。月別に検討した結果、霧発生日数は秋季・冬季（9月から2月）に多いが、霧日数の減少は10月11月に大きいことがわかった。

次に、日田で発生する霧は放射霧が多いために、夜間放射冷却を生じさせやすい気圧配置である移動性高気圧型との関係を確認した。その結果移動性高気圧型気圧配置出現数は減少していないことから、日田の場合、霧日数の減少は移動性高気圧減少の結果ではないことが確認された。

霧日数減少と気温との関係を調べるために、10月と11月の霧発生日について日最低気温の変化を調べたところ、弱い上昇傾向が認められたが、気温との関係についてはさらに調査が必要である。

下北沢のまちと劇場

大村 由紀子

『芸能白書2001』によれば、国民の演劇鑑賞率は約10%で映画の3分の1である。日本は数の上では劇場先進国だが、それが都市や地域の活性化と結びついていないようにみえる。本論文では、都市から孤立しない劇場の在り方、まちにおける劇場の存在意義をさぐるために、9つの劇場があり「演劇の街」と呼ばれる下北沢を対象に調査を行った。

その結果、下北沢の劇場はその「界限」とうまく共存していることがわかった。それらは雑居ビルの中に他の店舗と混じってさりげなく存在している。また、演劇鑑賞後に訪れる飲み屋や飲食店、あるいは服飾雑貨店などが駅周辺の盛り場に多く存在し、劇場と客を共有している。

さらに下北沢独特の文化を象徴するものとして、劇場が果たしている役割も大きいと言える。劇場と盛り場、都市文化の相互依存関係が成立しているところが、下北沢が「演劇の街」と呼ばれる所以である。

しかし一方で、ふつうの地元住民が演劇・劇場に対して全く無関心である事実も明かになった。駅前の盛り場は外からやって来る若者を対象につくられてきたために、その周囲にある地元住民の生活空間との間に深い溝をもっていたのである。

劇場の存在意義は、劇場をつつみこむまち全体を視点におき、そのまちに合った劇場をつくり、共に都市文化を育てていくことにあるので

はないだろうか。その「まち」には、住民も含まれる事を忘れてはならない。下北沢の劇場は、外に対するアピールばかりではなく、もっと地域内部に目をむける必要があると思われる。例えば地

元住民に対する割引制度や、高齢者も楽しめる演劇の提供などを通して、地元の人にも認める「演劇の街」づくりが期待される。

小倉百人一首競技かるたの普及過程

谷口 直子

(本誌 pp.55～71 にフル・ペーパーとして掲載した)

地域通過とコミュニティの再生

中村 友子

バブル崩壊後の長引く不況に直面し、地域社会の連帯の重要性が再認識されるようになった。各地域の抱える問題には、少子化、高齢化、環境、コミュニティの衰退、市街地空洞化、福祉など多種多様である。これらは相互に関連しているため、関係者、地域住民が一体となって取り組んでいかなければ解決しない。そのためにも住民同士の交流が必要となるが、人間関係が希薄な現代社会では難しい。その中で注目を浴びたのが地域通貨である。

地域通貨は、ある特定の地域またはメンバー間でサービス（モノ・労働）を取り引するために使われる、法定通貨を補完するものである。その導入が地域住民間の交流を増すと期待されている。地

域通貨は、1980年代から欧米で普及した。日本でも1999年以降に爆発的な広がりを見せ、200～300近くにも上る取り組みが出てきている。地域通貨は、まだ課題も多く日本社会に適合・定着するのか未知である。しかし、地域の潜在的な能力を最大限に引き出し、共に地域を良くしていこうという共感を生む可能性は高いだろう。

今回、日本の先進地域である千葉市のピーナッツ、後進地域の金沢市のイーネともろみを調べるにより、地域ごとに地域通貨の形態は異なるが、抱える共通の問題があがった。運営母体の資金面や住民の活動の輪を広げていく必要性などである。今後、日本社会への定着するか否かはこれらの問題が解決されるかにかかっている。

在日コリアン高齢者と社会福祉——神奈川県川崎市を事例として——

濱井 文栄

近年、国際的な労働力移動が活発化し、日本にも多くの外国人が居住している。しかし、一口に“在日外国人”と言っても、ニューカマーとオールドカマーでは、抱えている問題にも差がある。戦前から日本で暮らしている在日韓国・朝鮮人一世は、非識字による情報の制約、無年金からくる経済的制約など、今なお多くの問題を抱えている。また、食やレクリエーション、言葉などの文化の違いから、現在の介護保

険サービスに馴染めずに、大変利用しにくい状況にある。

神奈川県川崎市の桜本地区一帯は、在日韓国・朝鮮人集住地域である。この一画に「川崎市ふれあい館」がある。日本人と在日外国人の相互ふれあいを目的とする。公設民営施設であり、社会福祉法人青丘社が、管理・運営にあっている。青丘社は、この地域一帯で、在日などへの差別をなくすための草の根的な活動をし